

ASHIGIN MARKET REPORT

当面の見通し

日本経済	国内経済は、経済活動の制約が続くなか個人消費の下振れリスクは残るものの、製造業を中心に景況感が改善しているほか、緊急事態宣言の解除が決定されたことから経済活動正常化への期待が高まりやすく横ばい圏の動きで推移すると予想する。
米国経済	米国経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大への懸念は根強いものの、経済活動の正常化が進むなかで景況感が改善傾向にあるほか、良好な個人消費や雇用環境も追い風となり緩やかに回復すると予想する。
短期金利	短期金利は、現在の緩和的な金融政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	長期金利は、緊急事態宣言の解除による経済回復への期待感や新政権による追加経済対策に伴う国債増発への思惑に加え、先高感のある海外金利に合わせて上昇しやすい地合いとなる一方、投資家の債券買い需要により、もみ合いの展開を予想する。
株式市場	米国の債務上限問題や中国の不動産セクターの資金繰り懸念には注意を要するが、国内の緊急事態宣言の解除による経済活動正常化への期待の高まりや衆議院選挙に伴う追加の経済対策への思惑から株価は上昇する展開を予想する。
為替市場	ドル/円相場は、年初来高値圏で推移するなかで利益確定などの動きは想定されるものの、FRBによる量的緩和縮小や早期利上げ期待を背景に日米金利差拡大を意識したドル買いが入りやすく、底堅い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	6月	7月	8月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.059%	0.057%	0.057%	0.020~0.100% (0.030~0.080%)
新発10年国債	0.050%	0.015%	0.020%	▲0.025~0.200% (0.000~0.070%)
日経平均	28,791	27,283	28,089	27,500~32,500円 (28,500~32,500円)
ドル/円相場	111.11	109.72	110.02	106.00~113.00円 (107.00~112.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

内閣府が9月13日に公表した「法人企業景気予測調査」によると、2021年7-9月期の景況判断BSI（大企業）は製造業が7.0ポイント、非製造業が1.5ポイントといずれも前期から改善し、全産業では3.3ポイントと3期ぶりにプラスに転じた。製造業では、半導体製造装置や自動車向け部品の需要増加により、生産用機械等が好調だった。非製造業については、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い景況感が改善した。先行きについても、大企業全産業の10-12月期は6.8ポイントと持ち直しが続く見通しとなっている。

(2) 中期的見通し

国内経済は、横ばい圏の動きで推移すると予想する。

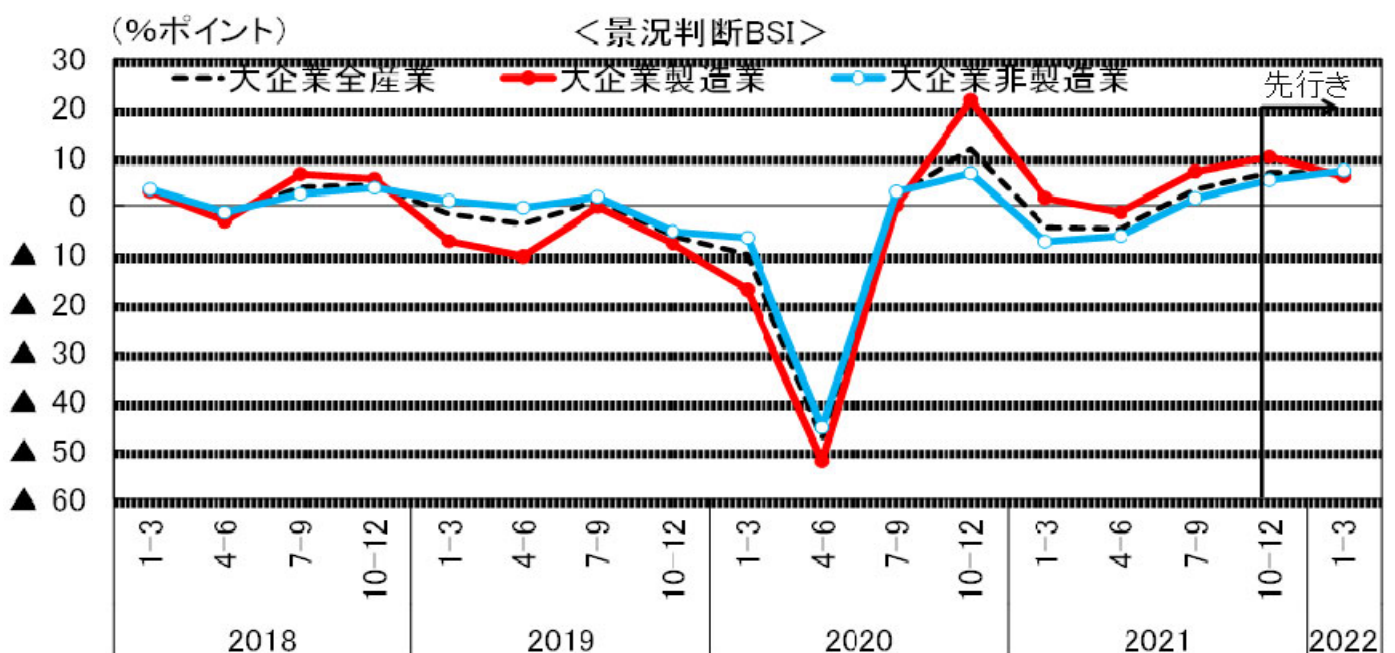
生産面では、7月鉱工業生産指数（確報値）は前月比▲1.5%の98.1と2ヵ月ぶりに低下した。一方で、製造工業生産予測調査によると8月は前月比+3.4%（予測誤差を修正した試算値は+0.1%）、9月についても同+3.4%と上昇が予想されている。

需要面では、7月実質消費活動指数（旅行収支調整済）は前月比+0.5%と2ヵ月連続で上昇したほか、7月新築住宅着工戸数前年比+9.9%と5ヵ月連続で増加した。また、7月機械受注統計（船舶・電力除く民需）は前月比+0.9%と2ヵ月ぶりに増加した。先行きについては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるものの、経済活動の制約が継続するなかで個人消費はサービス消費を中心に弱含みの動きが予想される。

総じてみると、供給面では半導体不足や東南アジアの感染拡大に伴うサプライチェーンの停滞などの下振れリスクがあるものの、海外経済の持ち直しを受けて改善がみられている。また、緊急事態宣言の解除が決定されたことから経済活動正常化への期待も高まっており、国内経済は横ばい圏の動きで推移すると予想する。

国内金融政策

日銀は、9月21、22日に金融政策決定会合を実施し、現状の長短金利操作付き量的・質的緩和政策を維持することを決定した。また、前回の会合で骨子を示した気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションについて、詳細を決定した。次回は2021年10月27、28日に開催予定。



(資料)内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す8月のISM製造業景況指数は、前月比+0.4ポイントの59.9と上昇した。非製造業景況指数は、前月比▲2.4ポイントの61.7となったものの、製造業、非製造業ともに好不況の節目となる50を大きく上回る水準を維持している。

雇用については、8月の非農業部門雇用者数は前月比+235千人と前月から増加幅が減少した。一方で、失業率は前月比▲0.2%の5.2%と改善したほか、平均時給は前年比+4.3%と伸び率が加速し、良好な雇用環境を示す結果となった。

生産については、8月の鉱工業生産は前月比+0.4%と増加した。ハリケーンの影響でメキシコ湾岸の原油・天然ガス生産が滞ったことが足かせとなったものの、生産量としては新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回る結果となった。

個人消費については、8月の小売売上高は前月比+0.7%となった。自動車・同部品の売上高は▲3.6%と減少したものの、無店舗小売や総合小売店、家具、食料品など幅広い項目で売上が増加したことが全体を押し上げる要因となった。

(2) 中期的見通し

米国経済は、緩やかに回復すると予想する。

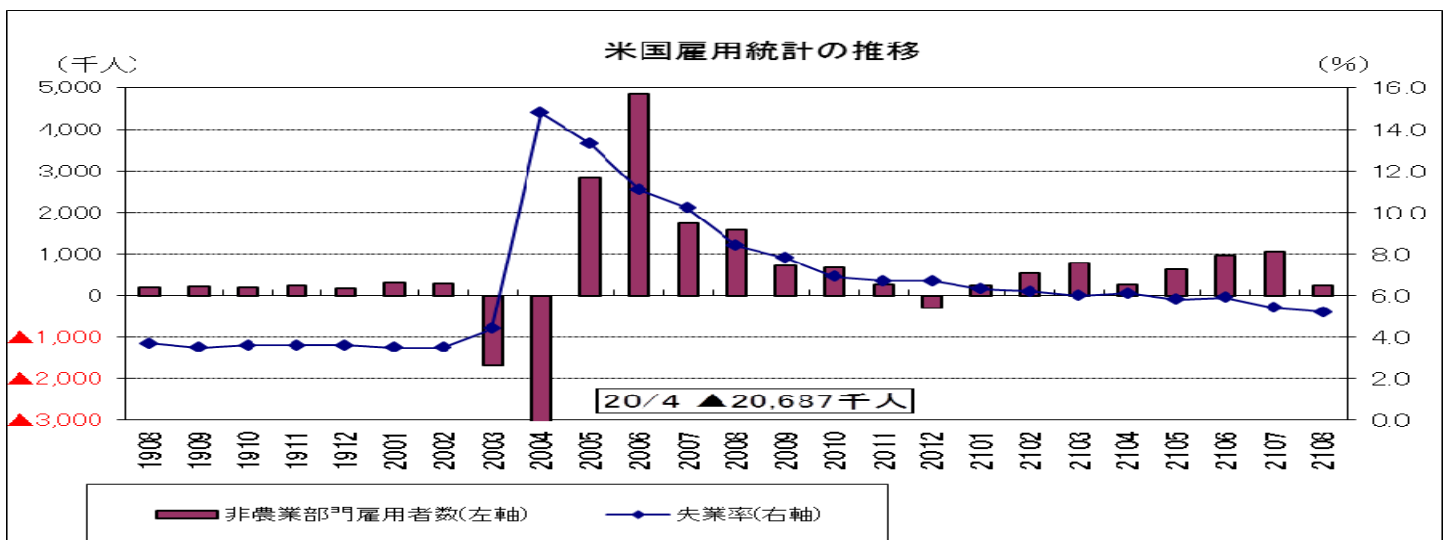
生産面については、ISM製造業景況指数が高水準を維持しているほか、鉱工業生産についても新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っており、先行きについては緩やかに回復すると思われる。ただし、足許ではハリケーンにより一部の業種に影響がみられるほか、原材料不足が継続していることが生産活動の重しになる点には注意が必要である。

需要面については、8月の小売売上高において新学期に備えた商品購入や給付金などが下支えし、消費の対象がモノからサービスに変化しつつあるなかでも、好調さがみられた。先行きについては、新型コロナウイルス感染拡大への警戒感は根強いものの、ワクチン普及が進むなかで経済活動正常化が期待されており、緩やかに回復に向かうものと予想する。

総じて、米国経済は新型コロナウイルス感染拡大懸念は根強いものの、雇用情勢が改善基調にあるほか、良好な個人消費に支えられ、緩やかに回復すると予想する。

米国金融政策

FRBは9月21、22日に開催したFOMCで現状の政策金利0.000%~0.250%と資産買入れについて据え置くことを決定した。パウエルFRB議長は量的緩和の縮小について、早ければ次回11月に開始し2022年半ばまでに完了する可能性を示唆した。また、同時に発表された政策金利見通しでは、FOMC参加者18名のうち9名が2022年の利上げ開始を予想することが示された。次回FOMCは11月2、3日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.033～▲0.006%で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある都市銀行、地方銀行、証券会社が中心となった。9月上旬は、法人税、年金保険料等の税揚げがあったことから資金需要が高まり、レートは▲0.03%台前半から▲0.006%まで上昇した。しかし、その後は次第に調達ニーズが後退し、中旬には▲0.03%台前半まで低下する動きとなった。足許では▲0.02%台で推移している。インターバンクのターム物金利は、一部の地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.020～▲0.005%程度での出合いがみられた。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.05%台で横ばいに推移している。

(2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。特別付利制度の開始も踏まえ、地銀を中心に引き続き旺盛な調達ニーズが見込まれることから、出合いレートは▲0.070～▲0.005%程度で推移するものと予想する。インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較し出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

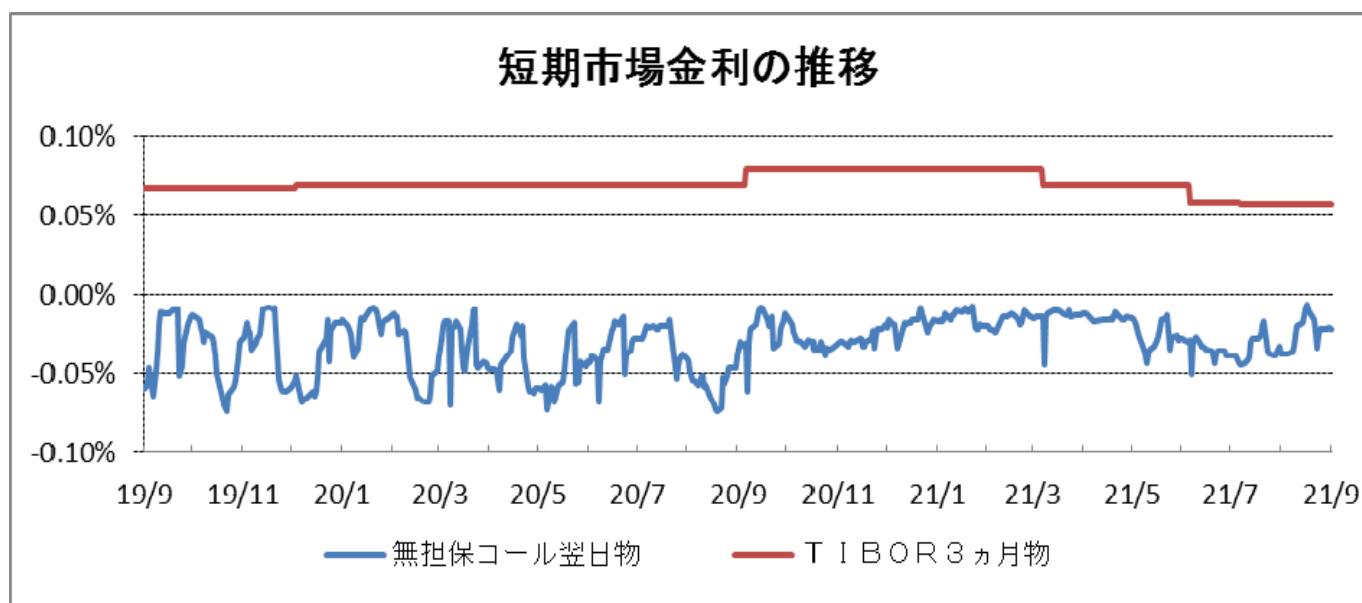
TIBOR3ヵ月物金利については、横ばい圏での推移を予想する。

日銀は9月の金融政策決定会合において、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を決定し、短期政策金利は▲0.10%で据え置いた。また、気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションについて、その詳細を決定した。緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、短期金利はマイナス圏での推移が継続するものと予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.070% ~ ▲0.005%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.020% ~ 0.100%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、9月上旬は菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明し、新政権での追加経済対策期待から株価が上昇したことに合わせて0.04%まで上昇した。中旬は緊急事態宣言が9月末まで延長されたことや、自民党総裁選の候補者の動向を見極めたい思惑から0.04%前後で小幅にもみ合う展開となった。下旬にかけては、米国のFOMCで量的緩和の縮小を年内に開始することが示唆されたことや、将来の利上げ見通しへの織り込みが進んだことで海外金利が上昇したことを受けて国内長期金利も上昇し、足許では0.070%程度で推移している。

(2) 中期的見通し

日本銀行は、9月21、22日に開催した金融政策決定会合において、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成8、反対1）で決定し、今後についても必要があれば追加的な金融緩和措置を講じるとの姿勢を維持した。また、前回の会合で骨子を示した「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション（気候変動対応オペ）」の詳細を決定し、金融機関の気候変動関連分野での多様な取り組みを支援していく姿勢を示した。次回の金融政策決定会合は、10月27、28日に開催予定。

国内長期金利は、緊急事態宣言の解除による経済回復への期待感や新政権による追加経済対策に伴う国債増発への思惑に加えて、先高感のある海外金利の動きも重なることで、上昇圧力のかかりやすい展開を予想する。一方で、金利上昇時には投資家からの押し目買い需要が想定されることから、大幅な上昇には至らず、レンジ内でもみ合う展開を予想する。

(3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.025%~0.200%

(4) 新発債発行状況（9月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	100.75円	0.023%	3.36
政府保証債	0.085%	100.00円	0.085%	—
共同発行公募地方債	0.115%	100.00円	0.115%	—



5. 株式市場

(1) 直近の動向

8月下旬は、米国のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことや、国内で菅政権が自民党役員人事や経済対策に着手する旨の報道があったことから上昇する展開となった。

その後も、菅首相が自民党総裁選不出馬を表明したことで新政権への政策期待が高まったことや、新型コロナウイルスの感染者数の減少と国内のワクチン接種完了者が50%を超えたことで経済活動正常化への期待が高まった。加えて、欧米の株価水準と比較して割安感があったことから海外投資家から資金流入し、31年ぶりの高値となる30,670円を記録した。

9月中旬以降は、中国恒大集団のデフォルト懸念による世界的なリスクオフの流れを受けて一時は30,000円を下回ったが、デフォルト懸念が後退したことやFOMCを特段の波乱なく通過したことからの安心感が広がり30,000円台を回復した。しかし、足許では金利上昇を嫌気して29,500円近辺で推移している。

(2) 中期的見通し

国内では新型コロナウイルスの感染者数が大きく減少しており、ワクチン接種率は諸外国と同水準まで上昇している。加えて、緊急事態宣言の解除も実施されることから国内の経済活動正常化期待が高まっている。また、自民党総裁選の後には衆議院選挙も控えていることから、追加の経済対策への思惑も強まりやすく、株価は上昇する展開を予想する。

一方で、米国の債務上限問題や中国の不動産セクターの資金繰り懸念があることや、9月のFOMCでは早期のテーパリングと利上げ前倒しが示されており、経済指標やFRB高官の発言により一時的なボラティリティの高まりも予想される。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 27,500円 ~ 32,500円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、年初来高値を更新する展開となった。9月上旬は強弱入り混じる米国雇用統計の結果やFRB高官による発言を受けて金融政策の行方を睨みながら110円を挟みもみ合う展開が継続した。その後は、中国恒大集団のデフォルト懸念を受けてリスク回避の動きから109円台前半まで下落する場面がみられた。しかし、9月21日から22日にかけて開催されたFOMCでは、早期のテーパリングと利上げ前倒しの可能性が示され、米国長期金利の上昇につれてドル買いが強まり111円台半ばまで上値を拡大する展開となった。

ユーロ／円相場は、もみ合いの展開となった。9月上旬には130円台後半まで上昇する場面がみられたものの、ECB理事会で資産購入プログラムの減額が決定された一方で、ラガルドECB総裁が理事会での決定はテーパリングではないとの見解を示すとユーロ売りに転じる格好となった。その後も、中国恒大集団のデフォルト懸念を受けたリスク回避の動きから一時127円93銭まで弱含む展開となった。足許ではリスク回避の動きが緩和するなかで、円買いが巻き戻されるなか130円台を回復して推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、年初来高値圏で推移するなかで、国内輸出企業によるドル売り円買いや利益確定の動きが入りやすく、目先はドル高の調整が想定される。しかし、FRBが11月にも量的緩和の縮小を開始するとの見方が強まるほか、早期利上げ期待の高まりも相まって、米国長期金利は上昇しやすい地合いにある。こうしたなか、日米金利差の拡大を意識したドル買いが想定され、底堅い展開になると予想する。

ユーロ／円相場は、9月に開催されたECB理事会でラガルドECB総裁が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことからユーロ買い機運は高まりにくい地合いにあると思われる。加えて、ここもと公表された欧州経済指標の結果を受けて欧州景気の先行き懸念も高まっており上値の重い展開になると予想する。

(3) 予想レンジ

ドル／円相場	106.00円	～	113.00円
ユーロ／円相場	126.00円	～	133.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補完書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別協定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取扱いは、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡しますので、内容を十分ご確認いただき、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱いは、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外客電匯相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外客電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。●中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引きを停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用(信託事務の諸費用等)がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面目論見書・補完書面」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社に任ずる商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取扱いとなる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取扱いとなる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初費用、保険料費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約違約金の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によって負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行にお客さまと他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご種別の内容によりましては、ご契約いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資お申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新しくお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別協定のしおり(変額保険のみ)等をお渡しますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭でご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に同意した場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変動に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ取引(ツックアウト条項付)取引は、消滅条件が実現した場合に契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項付)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

(2020年9月4日現在)